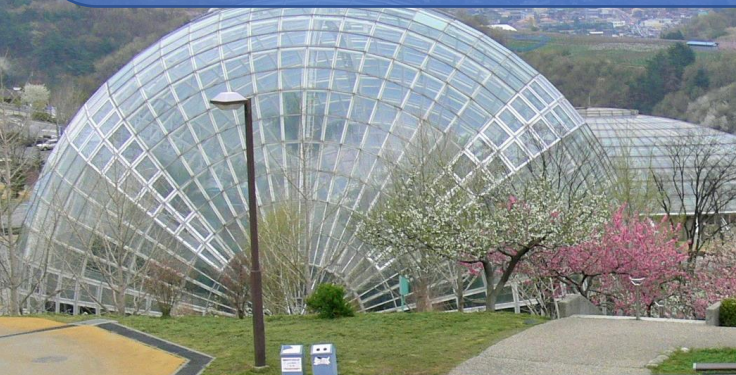




『企業』と『やまなし』を繋ぐ絆で活力を 山梨市企業版ふるさと納税



◆◆◆企業版ふるさと納税 制度の概要◆◆◆

- ◆寄附を通じて地方創生の取組を支援することで地域社会への貢献ができます。
- ◆企業PRや企業イメージの向上につながります。
(SDGsの達成など)
- ◆損金算入による軽減効果(寄附額の3割)とあわせて、税額控除(寄附額の最大6割)により、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割にまで圧縮されます。



山梨市

〈お問い合わせ先〉

商工労政課 企業立地担当

TEL:0553-22-1111 FAX:0553-23-2800

E-mail:shokorosei@city.yamanashi.lg.jp



<https://www.city.yamanashi.yamanashi.jp>

山梨市 企業版ふるさと納税

検索

山梨市が行う地方創生プロジェクトの概要

①山梨市のしごとを活性化し、安心して働けるようにする事業



- 農業の成長産業化
- 強靱な社会システムの確立
- 地方創生を担う人材・組織の育成
- 観光地域づくり・ブランディングの推進 等



②東京圏との関係を築き、山梨市への新しいひとの流れをつくる事業



- 本市への移住の促進
- 関係人口の創出・拡大
- 東京圏在住の若者による地方創生
- 大学進学を契機とした転出抑制策 等



③結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会をつくる事業



- 個々人の希望をかなえる少子化対策
- 全世代・全員活躍のまちづくり
- 地域共生社会の実現
- 多文化共生のまちづくり 等



④時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する事業



- まちなかづくりの推進
- Society5.0の実現に向けた技術の活用
- コンパクト・プラス・ネットワークの推進
- 地域連携の推進 等



★★これからの山梨市を担う子供たちを育て支えるプロジェクト★★

【公立保育園英語幼児教育事業】



幼児期に英語に親しむ機会を設け、楽しみながら英語力の基礎を培い、国際的な感覚や豊かな感性を育みます。

山梨市では小学校1年生から英語教育をおこなっており、入学後にスムーズな流れで授業ができることを目的としています。

内容は、公立保育園6園へ1週間に1回、外国人講師を派遣し、年長児と年中児を対象にした英語教室を行うものです。

英語教室では、数字や色、身近なものを歌や踊りで表現したり、アルファベットをイメージと一緒に学べるようクレヨンで塗り絵をしたりと、子どもたちが遊びの中から楽しみながら自然と英語を覚えられるように工夫して行われています。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



留意事項

- 1回あたり10万円以上の寄附が対象となります。
- 寄附を行うことの代償として経済的な利益を受け取ることは禁止されています。
例：✕寄附の見返りとして補助金を受け取る。✕有利な利率で貸し付けを受ける。
- 本社が所在する地方公共団体への寄附については、本制度の対象となりません。
- 本制度の対象期間は、令和2年度から令和6年度までです。

★地域の発展につながる事業であれば積極的に推進していきたいと考えています。企業様からの事業のご提案もお待ちしています。

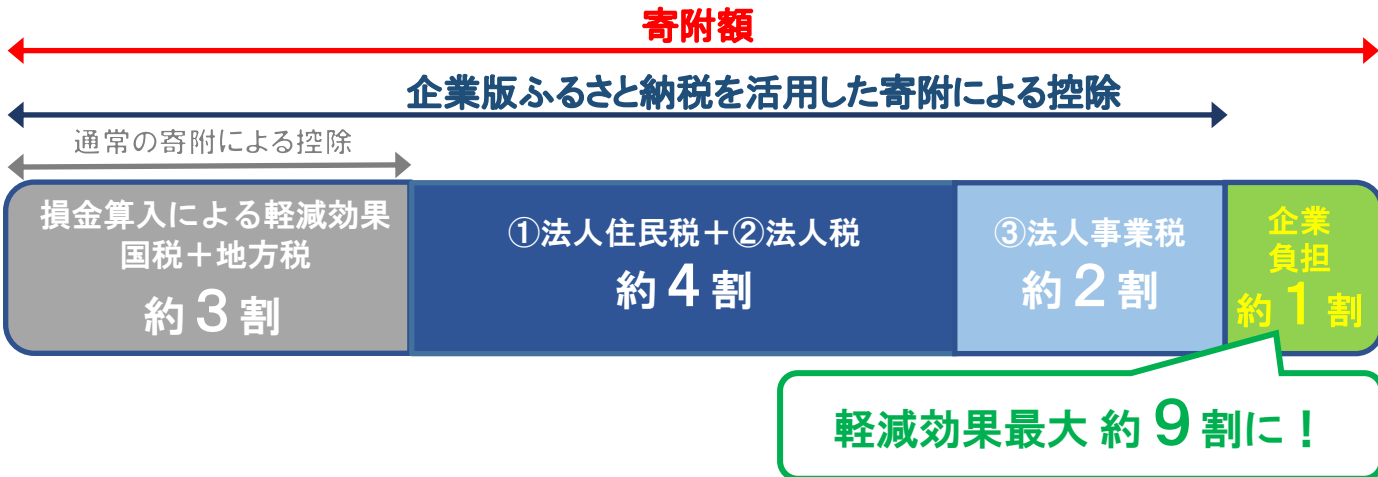
企業版ふるさと納税制度について

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して、企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

地方創生の更なる強化・充実に向けて、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、令和2年度には制度改正が行われました。

損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて**最大約9割が税額控除**され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されるなど、活用のメリットも大きくなっています。

◆ 税額控除の内訳



◆ 税額控除の上限額

税目	上限基準	計算の方法
① 法人住民税 (地方税)	寄附額の4割	いずれか小さい方
	法人住民税法人税割額の20%	
② 法人税 (国税)	寄附額の1割	+ いずれか小さい方 + =控除額
	法人税額の5%	
	法人住民税で4割に達しなかった場合に、その残額	
③ 法人事業税 (地方税)	寄附額の2割	+ いずれか小さい方
	法人事業税額の20%	

手続きの流れ

